

四半期報告書

(第34期第3四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	3,683,461	3,247,028	4,858,334
経常利益 (千円)	434,791	338,769	571,217
四半期(当期)純利益 (千円)	219,722	222,378	159,399
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	215,100	244,390	153,061
純資産額 (千円)	3,542,246	3,631,050	3,477,471
総資産額 (千円)	4,614,090	4,608,592	4,781,679
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.40	42.60	30.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	77.5	70.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.40	35.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

株式の取得により、イーツアー株式会社を連結子会社としております。

また、連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

当社の連結子会社でありました株式会社グルメぴあネットワークは、平成25年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社ではなくなりました。

(マルチメディア事業)

連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社(うち連結子会社7社)及び関連会社5社(うち持分法適用会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られ、先行きについても輸出の持ち直しや企業収益の改善等を背景に景気回復に向かうことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資や情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成23年10月1日～平成24年6月30日）と比べ増加傾向となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変革が加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変革に対応し、更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成25年3月には月間約2億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,247,028千円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は344,701千円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は338,769千円（前年同四半期比22.1%減）、四半期純利益は222,378千円（前年同四半期比1.2%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が234,741千円（前年同四半期比64.5%減）となったこと等により、前年同四半期と比べ減少いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいては損失が減少しておりますが、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントにおいては利益が減少しており、営業利益及び経常利益は前年同四半期と比べ減少しております。四半期純利益につきましては、それらの影響に加えてのれん償却額の発生等があった一方で、連結子会社であった株式会社グルメリブネットワーク（GPN）の当社への吸収合併に伴う法人税等の減少等があり、前年同四半期と同程度となりました。のれん償却額は、当社の個別財務諸表上子会社株式（イーツアー株式会社）の評価損を計上したことにより、一時償却（減損処理）したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間末よりイーツアーを連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間から損益を連結しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となったため、同社については第1四半期連結会計期間のみ損益を連結しております。GPNにつきましては、前連結会計年度末より連結の範囲に含めておりましたが、平成25年4月1日に当社に吸収合併したため、同社については第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間までの損益を連結しております。なお、第3四半期連結会計期間からは当該事業の損益は当社の損益に反映されております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高は前年同四半期と同程度となったものの、営業利益は前年同四

半期と比べ減少いたしました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第3四半期連結累計期間末には約52万人となっております。その結果、前年同四半期と比べ売上高は減少しておりますが、フィーチャーフォンの会員数が減少する一方でスマートフォンの会員数が増加しております。なお、EXCBが連結の範囲から外れたことにより、同社分の売上高が減少しております。

一方で、旅行関連事業に関しましては、業務の見直し及び効率化等を進めた影響で当社分の売上高は前年同四半期と比べ減少しておりますが、イーツアーを連結の範囲に含めたことにより同社分の売上高が増加し、旅行関連事業全体としても前年同四半期と比べ売上高は増加しております。

また、GPNの損益を新たに連結し、当社への吸収合併により第3四半期連結会計期間からは当社の事業として行っていることにより、前年同四半期と比べグルメ関連事業の売上高が新たに計上され、乗換案内事業全体の売上高に寄与しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,901,941千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。営業利益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少や新規連結子会社に係る販売費及び一般管理費の増加等の影響により、706,397千円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンと雑誌が連動した新しいスタイルの料理マガジン『キレイ食』の刊行等を行っております。またモバイル向けには、「ジョルダンニュース!」等を提供しております。

EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大きく減少しており、前年同四半期と比べ営業損失は減少しております。

以上の結果、売上高234,741千円（前年同四半期比64.5%減）、営業損失114,601千円（前年同四半期は190,210千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた比較的大型の開発案件の完了等がありましたが、当第3四半期連結累計期間においてはそういったものが無く、前年同四半期と比べた売上高は減少しております。それに伴い、損益につきましても、当第3四半期連結累計期間におきましては営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高139,534千円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失7,071千円（前年同四半期は30,575千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比較しますと、資産は173,087千円減の4,608,592千円、負債は326,666千円減の977,542千円、純資産は153,578千円増の3,631,050千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、315,400千円減の3,495,459千円となりました。これは、現金及び預金が430,281千円減の2,320,543千円、受取手形及び売掛金が324,954千円減の571,555千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前渡金が306,164千円増の318,151千円、同じくその他に含まれる未収法人税等が103,973千円増の104,005千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。現金及び預金が大きく減少しているのは、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から外れたこと、イーツアー株式会社の株式を取得したこと、借入金を繰

上返済したこと、及び法人税等を支払ったこと等によるものです。受取手形及び売掛金につきましては、主にEXCBが連結の範囲から外れたことにより、大きく減少しております。また、その他に含まれる前渡金が大きく増加しているのは、イーツアー株式会社を第1四半期連結会計期間末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。未収法人税等が増加しているのは、法人税等の支払及び法人税等の減少等によるものです。

固定資産につきましては、142,413千円増の1,113,133千円となりました。これは、有形固定資産が35,786千円増の219,308千円、無形固定資産が27,559千円減の303,413千円、投資その他の資産が134,086千円増の590,411千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、主に建物・土地の取得によるものです。無形固定資産が減少しているのは、のれんが34,994千円減の18,612千円となったこと等によるものです。のれんは、EXCBが連結の範囲から外れたこと等により減少しております。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が99,060千円増の321,228千円、敷金及び保証金が37,012千円増の228,438千円となったこと等によるものです。投資有価証券が増加したのは、EXCBが連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったこと等によるものです。敷金及び保証金が増加したのは、主にイーツアーを連結の範囲に含めたことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、169,599千円減の967,986千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が91,060千円減の213,760千円、未払費用が98,844千円減の76,978千円、未払法人税等が214,111千円減の5,997千円となり、加えて前連結会計年度末にあった1年内返済予定の長期借入金113,394千円が無くなったこと等の影響が、前受金が417,415千円増の574,998千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金並びに未払費用が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払及び法人税等の減少等によるものです。1年内返済予定の長期借入金については、EXCBが連結の範囲から外れたこと及び株式会社グルメびあネットワーク（GPN）において借入金を繰上返済したこと等により無くなっております。また、前受金が大きく増加しているのは、主にイーツアーを連結の範囲に含めたことによるものです。

固定負債につきましては、157,067千円減の9,556千円となりました。これは、前連結会計年度末にあった長期借入金157,723千円が無くなったこと等によるものです。これは、EXCBが連結の範囲から外れたこと及びGPNにおいて借入金を繰上返済したこと等によるものです。

純資産は、株主資本が180,622千円増の3,558,027千円、その他の包括利益累計額が19,431千円増の12,339千円、少数株主持分が46,474千円減の60,683千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純利益222,378千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が180,622千円増の3,010,772千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、主に為替換算調整勘定が20,548千円増の19,569千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,476千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たにイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたこと及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが連結の範囲から外れたこと等に伴い、前連結会計年度末と比較した従業員数は、乗換案内事業が18名増加し140名、マルチメディア事業が9名減少し14名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,188	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,825	2,320,543
受取手形及び売掛金	896,510	571,555
商品及び製品	6,111	4,429
仕掛品	936	5,186
原材料及び貯蔵品	353	693
繰延税金資産	94,382	129,162
その他	90,119	474,028
貸倒引当金	△28,378	△10,140
流動資産合計	3,810,859	3,495,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,335	73,555
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	2,587
工具、器具及び備品（純額）	70,093	60,057
土地	50,400	83,108
有形固定資産合計	183,521	219,308
無形固定資産		
のれん	53,606	18,612
ソフトウェア	275,837	279,207
その他	1,528	5,593
無形固定資産合計	330,972	303,413
投資その他の資産		
投資有価証券	222,167	321,228
敷金及び保証金	191,425	228,438
長期貸付金	5,000	—
長期滞留債権	4,539	3,500
長期預金	—	4,500
繰延税金資産	30,798	27,023
その他	11,767	9,054
貸倒引当金	△9,372	△3,333
投資その他の資産合計	456,325	590,411
固定資産合計	970,820	1,113,133
資産合計	4,781,679	4,608,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,821	213,760
1年内返済予定の長期借入金	113,394	—
未払費用	175,822	76,978
未払法人税等	220,108	5,997
未払消費税等	18,191	11,963
前受金	157,582	574,998
賞与引当金	89,139	48,900
役員賞与引当金	8,200	3,225
返品調整引当金	1,470	1,441
ポイント引当金	27,580	4,570
その他	21,275	26,151
流動負債合計	1,137,585	967,986
固定負債		
長期借入金	157,723	—
ポイント引当金	—	3,656
その他	8,900	5,900
固定負債合計	166,623	9,556
負債合計	1,304,208	977,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	2,830,150	3,010,772
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,377,405	3,558,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,113	△7,230
為替換算調整勘定	△978	19,569
その他の包括利益累計額合計	△7,092	12,339
少数株主持分	107,157	60,683
純資産合計	3,477,471	3,631,050
負債純資産合計	4,781,679	4,608,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,683,461	3,247,028
売上原価	1,774,249	1,585,160
売上総利益	1,909,212	1,661,868
返品調整引当金戻入額	3,283	1,470
返品調整引当金繰入額	2,111	1,441
差引売上総利益	1,910,384	1,661,897
販売費及び一般管理費	1,487,314	1,317,195
営業利益	423,070	344,701
営業外収益		
受取利息	230	842
受取配当金	815	2,079
為替差益	596	5,852
助成金収入	8,420	2,300
貸倒引当金戻入額	—	5,000
雑収入	3,111	1,842
営業外収益合計	13,173	17,915
営業外費用		
支払利息	1,335	1,117
持分法による投資損失	—	22,610
雑損失	117	119
営業外費用合計	1,452	23,847
経常利益	434,791	338,769
特別利益		
固定資産売却益	1,140	800
子会社株式売却益	—	22,576
投資有価証券売却益	1,000	276
負ののれん発生益	1,550	—
特別利益合計	3,690	23,652
特別損失		
固定資産除却損	5,866	2,225
関連会社株式評価損	4,102	—
のれん償却額	—	114,829
特別損失合計	9,968	117,055
税金等調整前四半期純利益	428,513	245,367
法人税等合計	209,895	20,501
少数株主損益調整前四半期純利益	218,618	224,866
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,104	2,487
四半期純利益	219,722	222,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,618	224,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,518	△1,023
為替換算調整勘定	—	20,548
その他の包括利益合計	△3,518	19,524
四半期包括利益	215,100	244,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,204	241,810
少数株主に係る四半期包括利益	△1,104	2,580

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、イーツアー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、平成24年12月31日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡したことにより、持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除外しておりますが、平成24年12月31日をみなし売却日としたため、第1四半期連結会計期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>株式会社グルメびあネットワークについては、平成25年4月1日付で当社との吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは持分比率が低下し関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年6月30日)
株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク	—	19,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	127,952千円	147,869千円
のれん償却額	26,803千円	124,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。また、平成24年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月25日に株式会社エムティーアイに対して第三者割当により55,000株、29,920千円の自己株式の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,915千円増加し、自己株式が13,300株、6,669千円減少しております。当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が287,290千円、自己株式が35,403株、17,410千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,884,156	661,582	3,545,738	137,723	—	3,683,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	41,124	△41,164	—
計	2,884,196	661,582	3,545,778	178,847	△41,164	3,683,461
セグメント利益 又は損失(△)	835,313	△190,210	645,102	30,575	△252,608	423,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△252,608千円には、のれん償却額△26,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,804千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,901,749	234,741	3,136,490	110,537	—	3,247,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	28,996	△29,189	—
計	2,901,941	234,741	3,136,683	139,534	△29,189	3,247,028
セグメント利益 又は損失(△)	706,379	△114,601	591,778	△7,071	△240,005	344,701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,005千円には、のれん償却額△9,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,091千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間末において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円であります。

また、第2四半期連結会計期間末において、連結子会社であるイーツアー株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、18,612千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年2月14日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社グルメぴあネットワークを平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ジョルダン株式会社(当社)

事業の内容 パッケージソフトの開発・販売、システム設計・製造、デジタルコンテンツ制作、ゲームソフト開発・販売、インターネットコンテンツの提供、携帯コンテンツの提供、旅行業法に基づく旅行業、出版事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社グルメぴあネットワーク

事業の内容 WEBサイトの開発・運営及び広告販売事業、法人クライアント向け販促支援事業、BPO事業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社グルメぴあネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

ジョルダン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社グルメぴあネットワークの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を目的として、当社に吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円40銭	42円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,722	222,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,722	222,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,182	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第34期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。